

オーダーメイド権限移譲リスト（県作成案）について

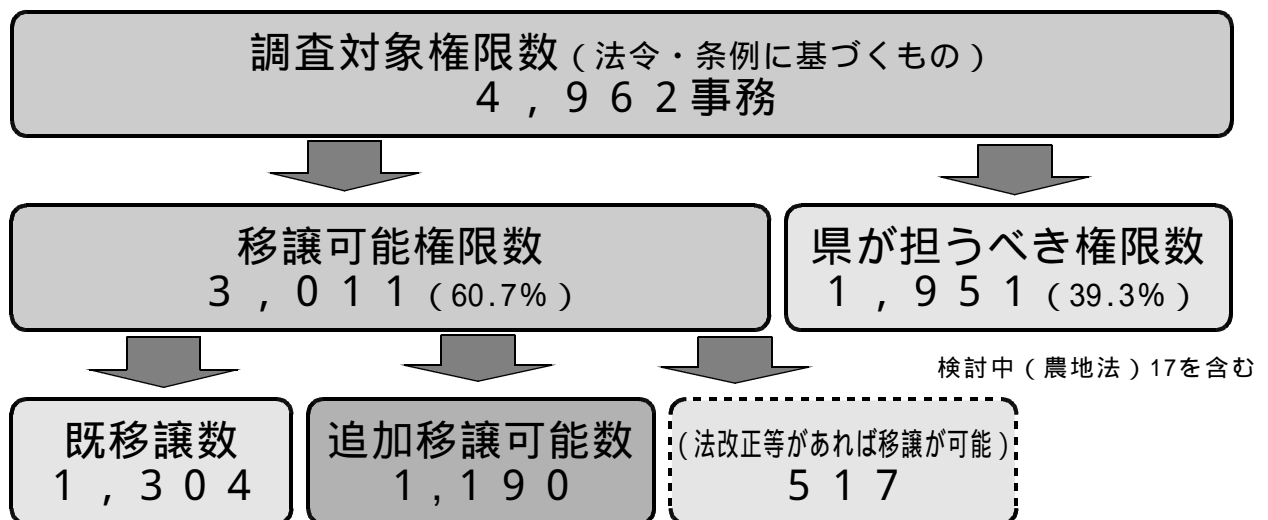
平成18年4月25日
人事領域行政経営G

このリストは、分権宣言進化プログラム第4の「住民を基本とした役割分担の基本的な考え方」に基づいて、県として判断を行ったものである。

今後、市町村との議論を重ね、9～10月頃を目途に最終的なリストを確定して、市町村からの移譲希望を受け付けていく。

なお、同時並行して移譲に伴う財政措置や、人的支援も含めた支援方策等についても検討を進める。

1 全体像



あくまでも市町村の選択によって移譲を行うものであり、県から移譲を強要するものではない。

2 移譲可能権限（1,190事務）の内訳

関係法令	主な事務	対象	数	条件
(生活環境関係)			326	
福島県自然環境保全条例	緑地保全地域の工作物等の指導権限等	全	7	有
環境基本法	地域の指定（騒音に限る）	全	1	有
大気汚染防止法	ばい煙、粉塵施設の指導権限等	全	33	有
水質汚濁防止法	有害物質使用特定施設の指導権限等	全	25	有
ダライソ類対策特別措置法	特定施設の指導権限等	全	24	有
騒音規制法	規制地域・規制基準の指定等	全	7	有
振動規制法	規制地域・規制基準の指定等	全	4	有

関係法令	主な事務	対象	数	条件
悪臭防止法	規制地域・規制基準の指定等	全	6	有
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	対象化学物質等の把握等	全	9	有
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止統括者に関する事務等	全	4	有
浄化槽法	浄化槽保守点検業の登録、取消等	全	1	有
福島県生活環境の保全等に関する条例	ばい煙施設等の指導権限等	全	51	有
土壌汚染対策法	土壌汚染区域の指定等	全	21	有
墓地、埋葬等に関する法律	墓地等経営の許可等	全	4	
建築物における衛生的環境の確保に関する法律	事業者に対する指導等	全	4	有
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	多量排出事業者の指導等	中核	65	有
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	事業者に対する指導等	全	7	有
使用済自動車の再資源化等に関する法律	引取業者に対する指導権限等	全	28	有
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	対象生物の拡大を個別に検討	全	7	有
動物の愛護及び管理に関する法律	動物取扱業者の指導等	全	9	有
家庭用品品質表示法	業者に対する指導等	全	6	
消費生活用製品安全法	業者に対する指導等	全	3	
(保健福祉関係)			292	
母子及び寡婦福祉法	母子家庭等日常生活支援事業関係	全	6	有
社会福祉法	施設設置第一種社会福祉事業の許可等	全	16	有
児童福祉法	助産施設・母子保護施設の実施	全	2	
結核予防法	医療機関又は薬局の指定等	全	4	有
健康増進法	特定給食施設の指定等	全	5	有
歯科技工士法	歯科技工所の指導等	全	6	有
歯科衛生士法	従事者届出の受理	全	1	
食品衛生法	食品衛生監視員による監視指導等	全	13	有
食品の製造販売行商等衛生条例	行商及び販売業の登録	全	1	
と畜場法	と畜場の設置の許可等	全	15	有
化製場等に関する法律	化製場等の設置許可等	全	11	有
狂犬病予防法	狂犬病予防員の任命等	全	14	有
食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	食鳥処理の事業の許可等	全	13	有
公衆浴場法	公衆浴場業の許可等	全	7	有
興行場法	興行場の許可等	全	5	有
クリーニング業法	クリーニング所の開設の届出の受理等	全	9	有
旅館業法	旅館業の許可	全	9	有
理容師法	理容所の指導等	全	7	有
美容師法	美容所の指導等	全	7	有
医療法	病院等の開設許可	全	20	有
臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律	衛生検査所の登録等	中核	5	有
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律	業務に関する必要な指示等	全	9	有
柔道整復師法	業務に関する必要な指示等	中核	5	有
薬事法	薬局開設の許可等	中核	39	有

関係法令	主な事務	対象	数	条件
毒物及び劇物取締法	特定毒物研究者の許可等	中核	18	有
有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律	基準不適合家庭用品の回収命令等	全	3	有
温泉法	温泉利用の許可	中核	6	有
母子保健法	未熟児・低体重児関係事務	全	2	有
老人福祉法	有料老人ホームの設置届出の受理等	全	4	有
介護保険法	指定居宅サービス事業者の指定	全	10	有
生活保護法	保護の開始の申請に対する処分	全	20	有
(経済・商工労働関係)			365	
計量法	特定商品の計量に係る勧告等	一部	21	有
電気事業の業務の適正化に関する法律	電気事業者の登録	全	17	
電気用品安全法	電気用品販売事業者の指導等	全	3	有
火薬類取締法	火薬類製造(煙火)の許可	全	47	有
武器等製造法	猟銃等製造事業の許可	全	14	
高圧ガス保安法	高圧ガス製造許可等	全	89	有
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	液化石油ガス販売事業者の登録等	全	62	有
砂利採取法(河川区域以外)	採取計画の認可等	全	13	有
採石法	採取計画の認可等	全	9	有
水洗炭業に関する法律	水洗炭業者の登録	全	17	有
工場立地法	特定工場の新設等に関する指導等	一部	7	有
商工会議所法	定款に関する認可(一部)	全	7	有
商工会法	商工会の設立の認可	全	14	有
商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	基盤施設計画の認定等	全	6	有
中小企業等協同組合法	事業協同組合の設立の認可等	全	15	有
大規模小売店舗立地法	新設の届出の受理等	全	19	
中小小売商業振興法	商店街振興組合等の整備計画の認定	全	5	
(農林水産関係)			22	
牧野法	保護牧野の改良及び保全の指示等	全	7	
家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	畜産を営む者の指導等	全	6	
森林法	水の使用権設定、開発行為等の許可	全	4	有
薬事法	動物医薬品販売業の許可等	全	1	有
分収林特別措置法	分収林契約に係る募集等の届出受理	全	4	有
(建設関係)			174	
公有地の拡大の推進に関する法律	土地の譲渡に関する届出の受理	全	4	有
道路法	都道府県道の特例管理	全	1	有
公有水面埋立法	公有水面埋立の免許等	全	17	有
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	対象建築工事の指導等	一部	6	有
宅地造成等規制法	指定に係る現地調査のための立入	一部	1	有
都市再開発法	事業の施行(個人施行者)の認可	一部	39	有
租税特別措置法	特定の民間再開発事業の認定	一部	3	有
建築物の耐震改修の促進に関する法律	特定建築物の耐震診断等の指導、助言	一部	7	有

関係法令	主な事務	対象	数	条件
建築基準法	保存建築物等の認定等	一部	13	有
浄化槽法	浄化槽の設置届出の受理、勧告等	一部	1	有
都市緑地法	特別緑地保全地区内の行為制限等	一部	22	有
ハートビル法	特別特定建築物の基準適合命令等	一部	6	有
マンションの建替えの円滑化等に関する法律	マンション建替組合設立の認可等	一部	41	有
特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	特定優良賃貸住宅の供給計画の認定等	一部	6	有
高齢者の居住の安定確保に関する法律	高齢者向け優良賃貸住宅供給計画認定	一部	7	有
(教育関係)			11	
博物館法	博物館の登録等	全	5	有
社会教育法	法人設置公民館の事業等の停止命令	全	1	
文化財保護法	重要文化財の現状変更等の許可等	全	5	

3 法改正等があれば移譲可能(517事務)とした権限

関係法令	主な事務	数
(総務企画関係)		40
学校教育法	私立幼稚園、小・中学校設置廃止の認可等	2
国土利用計画法	規制区域の指定等	38
(保健福祉関係)		240
知的障害者福祉法	指定知的障害者更生施設等の指定等	15
医療法	医療法人の設立認可等	21
介護保険法	指定介護老人福祉施設の指定	22
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	感染症の発生状況、動向・原因調査の実施等	40
結核予防法	定期外健康診断の実施	11
死体解剖保存法	死体の保存の許可	1
歯科衛生士法	歯科衛生士に対する保健所長の指示等	1
児童扶養手当法	受給資格及び手当額の認定・手当の支給等	5
児童福祉法	育成医療の給付	26
社会福祉法	社会福祉法人の定款の認可	4
身体障害者福祉法	障害者相談員の設置	21
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	指定病院の指定等	38
特別児童扶養手当等の支給に関する法律	受給資格及び手当額の認定	9
母子及び寡婦福祉法	母子の経済的自立等を図るための資金貸付	2
母子保健法	養育医療の給付	3
民生委員法	民生委員の定数の決定等	8
老人福祉法	老人居宅生活支援事業の指導等	13
(経済・商工労働関係)		2
高齢者の雇用の安定等に関する法律	シルバー人材センターの指定	2

関係法令	主な事務	数
(農林水産関係)		94
特定農産加工業経営改善臨時措置法	経営改善措置に関する計画の承認	4
過疎地域自立促進特別措置法	農林漁業の経営改善のための計画の認定	1
山村振興法	農林漁業の改善計画等のための計画認定	1
青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法	就農計画の認定	1
地すべり等防止法	地すべり防止工事の施行等の管理	28
特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	農林業等活性化基盤整備計画の同意等	2
農業改良資金助成法	農業改良普及措置に関する計画の認定	1
農村地域工業等導入促進法	農村地域工業等導入実施計画の同意	1
森林法	保安林の指定等	36
地すべり等防止法(治山関係)	地すべり防止区域の管理等	19
(建設関係)		137
河川法	一級・二級河川の管理等	1
砂利採取法(河川区域内)	砂利採取計画の認可	6
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域の指定等	21
公有水面埋立法(河川区域内)	公有水面埋立の免許等	20
国有財産法(準用河川敷地)	国有財産の取得、維持、保存、運用及び処分等	1
砂防法	砂防指定地内における行為の制限等	14
地すべり等防止法(建設関係)	地すべり防止工事の施行等の管理等	19
都市計画法	用途地域等の決定	21
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	基礎調査の実施等	34
(教育関係)		4
地方教育行政の組織及び運営に関する法律	市町村立学校教職員の任命等	2
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律	公立義務教育諸学校の学級編制の基準の設定	2

4 移譲不可(1,934事務)とした権限

関係法令	主な事務	数
(総務企画関係)		152
学校教育法	私立専修学校の設置廃止の認可等	6
私立学校振興助成法	学校法人の計算書類の届出の受理	2
私立学校法	学校法人の寄附行為の認可等	9
宗教法人法	宗教法人の規則の認証等	10
信託法	所管する公益信託の監督等	6
民法	公益法人の設立許可等	7
公有地の拡大の推進に関する法律	土地開発公社の設立許可等	3
航空機燃料譲与税	国に対する譲与額算定に用いる資料提出義務	1
行政書士法	行政書士会の会則の認可等	1

関係法令	主な事務	数
山村振興法	保全事業等の計画の認定等	4
市町村の合併の特例に関する法律	合併に関する手続き等	21
住民基本台帳法	住民票コードの指定及び通知等	1
自動車重量譲与税	譲与額の算定に用いる資料の提出義務	1
地方拠点都市地域の整備及び産業施設の再配置の促進に関する法律	地方拠点都市地域の指定	4
地方交付税法	交付税額の算定及び交付に関する事務等	7
地方自治法	市町村の境界変更等	37
地方財政法	地方債の許可に関する事務	1
地方税法	固定資産の評価に関する助言等	8
地方道路譲与税法	譲与額の算定に用いる資料の提出	1
地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律	市町村交付金の算定に関する事務等	3
不動産の鑑定評価に関する法律	不動産鑑定業者の登録等	19
(生活環境関係)		285
消防法	危険物施設の設置・変更許可等	22
旅券法	旅券事務	8
ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	業務停止命令等	3
ダイオキシン類対策特別措置法	ダイオキシン類土壌汚染対策地域の指定等	9
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	都道府県廃棄物処理計画の策定等等	2
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画の策定等	1
福島県自然環境保全条例	県自然環境保全地域特別地区内の行為許可	14
環境影響評価法	第二種事業の届出書等の写しの受理等	7
環境基本法	環境基準の類型当てはめ地域(水域)の指定	2
水道法	専用水道及び簡易専用水道の改善指示等	26
大気汚染防止法	上乗せ排出基準の設定	2
特定非営利活動促進法	特定非営利活動法人設立の認証等	10
建築物における衛生的環境の確保に関する法律	事業の登録等	2
国民生活安定緊急措置法	価格表示に関する指示等	5
自然公園法	国定公園に関する公園事業の決定等	35
消費生活協同組合法	定款変更の認可等	16
浄化槽法	水質に関する指定検査機関の指定等	2
水質汚濁防止法	上乗せ排出基準の設定	2
生活関連物資等の買い占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律	買い占め等事業者に対する売渡の指示等	5
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	鳥獣保護事業計画の策定等	73
特定商取引に関する法律	訪問販売に係る違反行為者等に対する指示等	9
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	第一種フロン類回収業者の登録等	22
農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律	表示に関する指示等	3
不当景品類及び不当表示防止法	違反行為を取りやめるべきこと等の指示等	5

関係法令	主な事務	数
(保健福祉関係)		293
あへん法	けしがら廃棄日時等の届出の受理	2
クリーニング業法	クリーニング師の免許等	5
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法	特別弔慰金の支給に関する裁定等	1
未帰還者留守家族等援護法	未帰還者の留守家族に対する家族手当の支給	3
らい予防法廃止に関する法律	療養所入所者等の親族の援護の実施	2
医療法	病院等を開設しようとする者等への勧告等	6
引揚者給付金等支給法	引揚者給付金の支給に係る認定等	1
引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律	引揚者特別交付金の支給に係る認定等	2
栄養士法	栄養士免許の交付等	3
温泉法	温泉ゆう出目的の土地の掘削許可等	18
覚せい剤取締法	覚せい剤施用機関等の指定	21
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	指定届出機関等の指定	6
看護師等の人材確保の促進に関する法律	都道府県ナースセンターの指定等	7
狂犬病予防法	狂犬病の報告等	1
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	医療機関等の指定等	14
国民健康保険法	国民健康保険組合設立の認可等	18
歯科技工士法	試験の実施等	2
児童福祉法	療育の給付等	16
食品の製造販売行商等衛生条例	製造業の許可等	4
食品衛生法	営業施設の業種別施設基準の設定	1
身体障害者福祉法	市町村設置の身障者更生援護施設の指導等	4
生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	適正化規程の認可・変更の認可等	27
製菓衛生師法	製菓衛生師の免許の取消等	1
戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法	妻に対する特別給付金の支給に関する裁定	1
戦傷病者特別援護法	療養費の支給	10
戦没者の父母等に対する特別給付金支給法	父母等に対する特別給付金支給に関する裁定	1
戦没者等の妻に対する特別給付金支給法	妻に対する特別給付金の支給に関する裁定	1
大麻取締法	大麻取扱者の免許等	13
調理師法	調理師免許の交付	5
毒物及び劇物取締法	毒物劇物製造、輸入業の登録	3
美容師法	管理美容師講習・の指定	1
米帰還者に関する特別措置法	未帰還者の遺族に対する弔慰料の支給	1
保健師助産師看護師法	准看護師の免許に関する事務等	14
母子保健法	指定養育医療機関の指定	2
母体保護法	受胎調節実地指導員の指定	3
麻薬及び向精神薬取締法	麻薬取扱者免許	40
薬事法	配置販売業の許可等	30
予防接種法	予防接種を行う必要のない区域の指定	2
理容師法	管理理容師講習会の指定	1

関係法令	主な事務	数
(経済・商工労働関係)		276
計量法	指定定期検査機関の検査業務の認可等	29
卸売市場法	地方卸売市場の開設の許可	7
小売商業調整特別措置法	小売市場(貸付、譲渡)の許可	17
エネルギー等の使用の合理化及び再資源の利用に関する事業活動の促進臨時措置法	事業計画の承認	3
貸金業の規制等に関する法律	貸金業者の登録	19
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	液化石油ガス設備士免状の交付等	2
火薬類取締法	保安責任者免状等の交付	13
介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	改善計画の認定	4
看護師等の人材確保の促進に関する法律	県ナースセンターの指定、監督命令、指定の取消	4
高齢者の雇用の安定等に関する法律	シルバー人材センター連合の指定	2
砂利採取法	砂利採取業務主任者試験の実施	9
採石法	採石業者の登録	8
商工会法	商工会連合会の設立の認可	7
商店街振興組合法	商店街振興組合及び連合会の設立認可	14
障害者の雇用の促進等に関する法律	障害者雇用支援センターの指定	6
職業能力開発促進法	都道府県職業能力開発計画の作成	18
信用保証協会法	業務方法書の変更に係る認可	3
地域雇用開発促進法	地域雇用機会増大計画の策定	4
中小企業労働力確保等改善促進法律	雇用管理の改善計画の認定	4
中小企業経営革新新支援法	経営革新計画の承認	6
中小企業団体の組織に関する法律	協業組合の事業の転換の認可	19
中小企業等協同組合法	団体協約のあっせん又は調停	29
通訳案内業法	免許証の交付	6
電気工事士法	電気工事士免状の交付	5
高圧ガス保安法	高圧ガス製造許可等	1
特定産業集積の活性化に関する臨時措置法	特定産業集積の活性化に関する計画の作成	8
旅行業法	旅行業又は旅行業代理店の登録	24
労働金庫法	労働金庫の定款等の変更認可	5
(農林水産関係)		653
家畜改良増殖法	家畜改良増殖計画の策定	9
家畜取引法	家畜市場の登録等	15
家畜商法	家畜商免許の付与	6
家畜伝染病予防法	監視伝染病の発生の状況把握の検査等	25
果樹農業振興特別措置法	都道府県の果樹農業振興計画の策定	4
海岸法	海岸保全基本計画の策定	3
牛海綿状脳症特別措置法	牛の死体についての防疫員による検査命令	1
国土調査法	市町村等が作成した国土調査の実施計画受理	11
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	廃棄命令	4
主要農作物種子法	指定種子生産ほ場の指定	7

関係法令	主な事務	数
種苗法	表示に関する基準の遵守命令	4
獣医療法	診療所施設の開設等の届出の受理	4
青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法	就農促進方針の策定	5
土地改良法	換地計画の許可	41
農業協同組合合併助成法	合併推進計画の認定	7
農業協同組合法	国債等の募集の取扱い業の許可	47
農業経営基盤強化促進法	農地保有合理化・人に対する改善命令	4
農業災害補償法	農業共済組合の設立の認可	40
農業振興地域の整備に関する法律	農業振興地域整備基本方針の策定	13
農業倉庫業法	農業倉庫業者の認可	7
農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	農林漁業体験民宿業団体の指定	2
農水産業協同組合貯金保険法	合併等資金援助等に関する適格性の認定	14
農村地域工業等導入促進法	県農村地域工業等導入基本計画の策定	2
農地法	所有制限に当る小作地の買収令書の交付等	23
農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律	登録格付機関が行う格付の手数料の認可	10
肥料取締法	普通肥料の登録	15
養ほう振興法	転飼許可	1
養鶏振興法	標準鶏の認定	5
酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律	酪農及び肉用牛生産の近代化計画の策定	12
沿岸漁場整備開発法	特定水産動物育成事業の実施認可	7
緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	緑化推進委員会の指定及び公示	8
海岸法	海岸保全区域の管理	2
海洋水産資源開発促進法	沿岸水産資源開発区域の指定	8
海洋生物資源の保存及び管理に関する法律	海洋生物資源の保存等に関する県計画の第定等	11
漁業協同組合合併促進法	合併及び事業経営計画の認定	5
漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法	改善計画の認定	2
漁業災害補償法	常例検査	5
漁業法	漁業の免許	41
漁港漁場整備法	漁港の区域指定に係る調査、測量及び検査	3
漁船損害等補償法	業務又は財産状況の報告の徴取	4
漁船法	指定認定機関の指定取消	5
持続的養殖生産確保法	漁場改善計画の認定	6
森林組合法	森林組合の信託規程の承認	25
森林病虫害等防除法	薬剤による防除、樹木の等の命令等	13
森林法	地域森林計画の第定及び変更	18
入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	入会林野整備計画の許可等	5
水産業協同組合法	国債などの募集の取扱事業の認可(漁協)	71
水産資源保護法	保護水面の指定・解除	7
測量法	公共測量の測量成果の複製承認	2
農水産業協同組合貯金保険法	合併等に対する資金援助等適格性の認定	13

関係法令	主な事務	数
木材の安定供給の確保に関する特別措置法	森林計画区を勘案した指定地域の指定	5
輸出水産物の振興に関する法律	輸出水産物の製造の用に供する事業場の登録	2
遊漁船業の適正化に関する法律	遊漁船業者の登録	10
林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法	林業経営基盤の強化等に関する基本構想策定	6
林業種苗法	育種母樹、普通母樹等の指定	18
林業労働力の確保の促進に関する法律	基本計画の策定	10
(建設関係)		231
下水道法	公共下水道事集計画の認可等	6
河川法	一級河川・二級河川の指定	1
海岸法	海岸保全基本計画の策定	4
共同溝の整備等に関する特別措置法	公益事業者に対する共同溝の占用の許可等	1
空港整備法	第三種空港の設置及び管理者を指定	1
建設業法	建設業の許可	17
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	解体工事業者の登録等	6
建築基準法	指定確認検査機関の指定	6
建築士法	二級建築士・建築士事務所の指導等	15
公共用地の取得に関する特別措置法	土地の形質変更、工作物の新築等	1
高齢者の居住の安定確保に関する法律	高齢者の入居を受入れ予定の賃貸住宅の登録	24
浄化槽法	浄化槽工事業の登録	6
新住宅市街地開発法	地方(市)住宅供給公社に係る処分計画の認可	11
積立式宅地建物販売業法	積立式宅地建物販売業の許可	25
租税特別措置法	優良な住宅の供給に寄与する旨の認定	1
測量法	公共測量の公示	1
宅地建物取引業法	宅地建物取引業免許等	48
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	拠点整備促進区域内における建築行為等許可	2
電線共同溝の整備等に関する特別措置法	電線共同溝の増設に係る増設の許可等	1
都市計画法	都市計画区域の指定	17
都市公園法	都市公園の管理	1
土地収用法	事業の準備のための立入許可	17
道路法	都道府県道の認定等	3
不動産特定共同事業法	不動産特定共同事業の許可	16
(教育関係)		44
学校教育法	市町村の設置する高等学校等の指導等	16
教育職員免許法	免許状の授与	6
銃砲刀剣類所持等取締法	古式銃砲刀剣類の登録	5
信託法	所管する公益信託の監督	8
文化財保護法	重要文化財の公開停止、中止命令等	3
民法	教育に関する公益法人の設立許可等	6

5 検討中の権限

農地法…農地転用許可等（17権限）

農地法については、2ha以下の農地に係るものが県の自治事務、2haを超え4ha以下の農地に係るものが県の法定受託事務、4haを超える農地に係るものが国において実施されている。

このうち、県の自治事務でもある2ha以下の農地については、役割分担の上では市町村のまちづくりと密接である上、市町村からの要望も大きいところである。

一方では、優良農地の乱開発を避けるためには、統一した考え方かつ広域的な調整が必要でもある。

このような論点に基づいて議論を深め、最終的なリスト作成までに判断を行うこととする。

なお、4haを超える農地（国許可）については、本来地域づくりと密着した権限である上、実質的な審査は県が実施しており、事務处理的にみても非効率であることから、引続き国に対して地方への移譲を求めていく考えである。

6 今後の予定

4～6月…市町村の意見集約

7～9月…意見交換

9月以降リスト確定 移譲